

昭和 63 年度初回制定

改正 24 経施発第 11147 号平成 25 年 3 月 28 日

改正 27 計施発第 11953 号平成 28 年 3 月 24 日

材 料 検 査 実 施 基 準

平成 28 年 4 月 1 日

大田区企画経営部

目 次

第 1	目的	[2]
第 2	適用範囲	[2]
第 3	検査の執行区分	[2]
第 4	検査方法	[2]
1	検査方法	[2]
2	品目別検査区分	[2]
第 5	材料検査願	[3]
第 6	材料検査報告書	[3]
第 7	検査不合格時の措置	[3]
別表 1	品目別の執行及び検査方法（建築工事）	[4]
別表 2	品目別の執行及び検査方法（電気設備工事）	[6]
別表 3	品目別の執行及び検査方法（機械設備工事）	[1 1]

第1 目的

この基準は、大田区検査事務規程（平成8年4月1日訓令甲第20号）第23条の規定に基づき、企画経営部が施行する工事又は製造（大田区工事施行規程第2条に規定する工事をいう。以下「工事等」という。）に使用する材料の検査（以下「材料検査」という。）について必要な事項を定める。

第2 適用範囲

この基準は、企画経営部が施行する請負工事の材料検査について適用する。

第3 検査の執行区分

材料検査は、別表の定める区分に従い、原則として監督員が行う。

第4 検査方法

1 検査方法

材料検査の方法は次に掲げるとおりとする。

1) 品質検査

品質検査は、工事等に使用する材料の品質を、検査職員が東京都建築工事標準仕様書、東京都電気設備工事標準仕様書、東京都機械設備工事標準仕様書、特記仕様書等の規定に照らして検査するものとし、その方法は次による。また、設計図書に明確な記載のあるもの以外は抜取で試験・確認・照合を行う。

ア 試験を行う検査

外観、形状、寸法、重量、性能及び品質管理上の成績表等について観測測定するほか、理化学的性質について試験研究機関における試験（以下「理化学試験」という。）又は試験設備を有する製造業者等における試験を受けさせ、その試験結果により判定する。なお、原則として監督員立会いのもと試験を行う。

イ 確認による検査

外観、形状、寸法、重量、性能について、見本品（現物見本を含む。）、カタログ、製作図、試験成績表等により観測し判定する。なお、確認による検査には、現場確認による場合も含む。

ウ 照合による検査

JIS等の規格を証明するマークの表示又はJIS等に基づく規格証明書を現品と照合して確認する。

エ 書類による検査

受注者等から提出される書類（写真含む。）に基づき、設計図書に記載される規定に照らして材料の仕様等を確認して判定する。なお、書類による検査には、現場確認は含まない。

2) 数量検査

ア 検量による検査

使用前に直接材料の数量を確認する。

イ 出来形による検査

使用後に出来形等により数量を確認する。

2 品目別検査区分

各品目別の検査方法は、別表1～3に定めるとおりとする。ただし、検査職員は、別表に定める方法によることが適当でないと認める場合は、工事主管課長の承認を得て、その方法を変更することができる。

第5 材料検査願

工事現場以外で行う材料検査（監督員立会いで行うものに限る。）は、受注者等提出書類処理基準の様式による材料検査願に基づき、行うものとする。

第6 材料検査報告書

検査職員は、前項で行う検査を完了したときは、受注者等提出書類処理基準の様式による材料検査報告書に、検査資料を添付して、工事主管課長に報告するものとする。

第7 検査不合格時の措置

検査の結果、不合格品がある場合は、大田区検査事務規程第22条第2項により契約の相手方に必要な指示を行なう。また、検査職員は、不合格品がある都度別記第2号様式による材料検査報告書に検査資料を添付して工事主管課長に報告しなければならない。

付則

この基準は、平成63年6月15日から施行する。

付則

この基準は、平成25年4月1日から施行する。

付則

この基準は、平成28年4月1日から施行する。

建築工事

別表－1
品目別の執行及び検査方法
(建築工事)

(注) 確認による検査の欄における種別は、次の区分による。

①は、試験成績による。

②は、設計図書または、製作図による。

③は、見本（現物見本を含む。）・カタログによる。

検査の種類 工事等の区分	品目	監督員検査				備考
		検査の方法				
		試験	確認	照合	書類	
土工事	土（埋戻し、盛土）				○	再利用センタ以外からの搬入は、土質証明が必要
地業工事	認定杭 砕石		② ②	○	○ ○	大臣認定書
鉄筋工事	鉄筋 溶接金網 機械式継手 スペーサー		② ② ② ③	○ ○ ○	○ ○ ○ ○	鉄筋の品質検査（法第 37 条第 1 号、H12 告示 1446 号） JIS、JAS、大臣認定書の確認 鉄筋の継手及び定着の品質検査(令第 73 条第 2 項但し書き、H12 告示 1463 号)
コンクリート工事	生コンクリート（品質） コンクリート強度	○ ＊	② ②	○	○	仕様構造材料一覧表（規則第 1 条の 3（明示すべき事項）） コンクリート調合計画 試験方法(令第 74 条、告示 1102 号)
鉄骨工事	鉄骨 （鉄骨製品） 高力ボルト 溶接棒、ワイヤ	＊	② ①②③ ②	○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○	仕様構造材料一覧表（規則第 1 条の 3（明示すべき事項）） 溶接材料（H12 告示 1464 号第二）
コンクリートブロック ALC パネル及び押出 成形セメント板工事	コンクリートブロック ALC パネル 押出成形セメント版		② ② ②	○ ○ ○	○ ○ ○	
防水工事	防水材		②③		○	
石工事	石材		②③		○	
タイル工事	タイル	＊	②③		○	
木工事	木材 加工木材		② ②	○ ○	○ ○	
屋根及びとい工事	屋根材 樋		②③ ②③		○ ○	
金属工事	排水ドレン 点検口 手すり金物		②③ ②③ ②③		○ ○ ○	
左官工事	モルタル 漆喰 吹き付け		② ② ②③		○ ○ ○	

試験欄の＊は、特記による

書類を含む複数の検査方法に「○」の記載のある品目は、一部の材料を抜取で試験、確認、照合を行うことを原則とし、残りの材料を書類検査とする。

(注) 確認による検査の欄における種別は、次の区分による。

①は、試験成績による。

②は、設計図書または、製作図による。

③は、見本（現物見本を含む。）・カタログによる。

検査の種類 工事等の区分	品目	監督員検査				備考
		検査の方法				
		試験	確認	照合	書類	
建具工事	金属建具		②		○	
	木製建具		②		○	
	ガラス		②		○	
カーテンウォール	カーテンウォール		②		○	
塗装工事	塗料		②③		○	
内装工事	内装材		②③		○	
ユニットその他工事	ユニットバス		②③		○	
	システムキッチン		②③		○	
	家具		②③		○	
外構工事	(既製品)		②③		○	
	(製作品)		②		○	
植栽工事	樹木		②		○	
	土		②		○	
	屋上緑化		②③		○	
その他	後施工アンカー	*	②	○	○	この表にない品目については、 工事主管課長がその都度定める。

試験欄の*は、特記による

書類を含む複数の検査方法に「○」の記載のある品目は、一部の材料を抜取で試験、確認、照合を行うことを原則とし、残りの材料を書類検査とする。

電気設備工事

別表－２
品目別の執行及び検査方法
(電気設備工事)

(注) 確認による検査の欄における種別は、次の区分による。

①は、試験成績による。

②は、設計図書または、製作図による。

③は、見本（現物見本を含む。）・カタログによる。

検査の種類 工事等の区分	品目	監督員検査				備考	
		検査の方法					
		試験	確認	照合	書類		
受変電設備工事 特別高圧(22KV・66KV) 高圧(6KV)	特別高圧スイッチギア	○	○			試験は工事主管課長が指定するもの	
	特別高圧監視制御装置	○	○				
	特別高圧機器	○	○				
	キュービクル式配電盤	○	○				
	高圧スイッチギア	○	○				
	変圧器盤	○	○				
	コンデンサ盤	○	○				
	低圧スチッチギア	○	○				
	開放型配電盤	○	○				
	系統連携保護装置	○	○				
	交流遮断器				○		
	変圧器				○		
	高圧進相コンデンサ				○		
	直列リアクトル				○		
	断路器				○		
	避雷器				○		
	限流ヒューズ				○		
	高圧負荷開閉器				○		
	高圧電磁接触器				○		
	高圧カットアウト				○		
	接地材			○			
自家発電設備工事 発電機(電動機含む) 太陽光発電装置 燃料電池発電装置 風力発電装置	発電機	○	○			試験は工事主管課長が指定するもの	
	配電盤		○				
	配電盤		○				
	油槽		○				
	水槽		○				
	架台		○				
	空気槽		○				
	太陽光発電機器類	○	○				
	燃料発電機器類	○	○				
	風力発電機器類	○	○				

③は、見本（現物見本を含む）・カタログによる。

検査の種類 工事等の区分	品目	監督員検査				備考
		検査の方法				
		試験	確認	照合	書類	
無停電電源設備工事 直流電源装置 交流無停電電源装置	蓄電池に付属する場合		○			
	UPS		○			
電力設備工事	照明器具(特注品)		○			灯柱含む 灯柱含む
	照明器具(市販品)				○	
	照明器具(公共照明器具)				○	
	電動昇降装置類				○	
	誘導灯信号装置				○	
	液面電極				○	
	配線器具				○	
	換気扇				○	
	自動点滅器				○	
	地中箱				○	
	電線・ケーブル類				○	
	電線管類及び付属品				○	
	電柱類(コンクリート)				○	
	ケーブルラック				○	
	金属ダクト				○	
	線び類				○	
	防火区画貫通処理材				○	
	ボックス類				○	
	電動機用遮断器				○	
	制御盤・分電盤・端子盤				○	
避雷設備工事	避雷導線				○	
	接地材				○	
	突針				○	
	同上支持ポール				○	
中央監視制御設備工事	警報盤				○	
	監視制御装置				○	

(注) 確認による検査の欄における種別は、次の区分による。

①は、試験成績による。

②は、設計図書または、製作図による。

③は、見本（現物見本を含む。）・カタログによる。

検査の種類 工事等の区分	品目	監督員検査				備考
		検査の方法				
		試験	確認	照合	書類	
弱電設備工事 放送装置	業務放送装置				○	(P・R形)
	(ハイインピダンス)					
	非常放送装置				○	
	映像・音響装置				○	
	(ローインピダンス)					
	マイクロホン				○	
	ワイヤレスマイク				○	
	テープレコーダ				○	
	C D プレーヤー				○	
	スピーカー				○	
	V T R				○	
	カラーモニタテレビ				○	
	プロジェクタ				○	
	スクリーン				○	
	書画カメラ				○	
駐車場管制装置	管制盤				○	
	検知器				○	
	信号灯・警報灯				○	
	発券機				○	
	カーゲート				○	
	カードリーダー				○	
自動火災報知装置 ガス漏れ火災警報装置 自動閉鎖装置	受信機				○	
	副受信機・CRT など				○	
	自動閉鎖装置				○	
	空気管				○	
	電鈴				○	
	送受話器				○	
	表示灯				○	
	総合盤(機器収納箱)				○	
	発信器				○	
	感知器類				○	
非常警報装置	非常警報装置機器類				○	
非常通報装置	非常通報装置機器類				○	
監視カメラ装置	監視カメラ装置機器類				○	

(注) 確認による検査の欄における種別は、次の区分による。
 ①は、試験成績による。
 ②は、設計図書または、製作図による。
 ③は、見本（現物見本を含む。）・カタログによる。

検査の種類 工事等の区分	品目	監督員検査				備考
		検査の方法				
		試験	確認	照合	書類	
出退情報表示装置	出退表示装置機器類				○	
	情報表示装置機器類				○	
	インターホン装置	インターホン機器類				
テレビジョン共同受信装置	テレビジョン共同受信装置機器類				○	ナースコール含む 試験は工事主管課長が指定するもの
テレビ電波障害防除装置	テレビ電波障害防除装置機器類				○	
電気時計装置	親時計				○	
	子時計				○	
	電源装置				○	
電話・LAN関係	電子交換機(特注品)	○			○	
	局線中継台	○			○	
	電子交換機				○	
	交換機用パッケージ				○	
	局線中継台				○	
	局線表示盤				○	
	各種電話機				○	
	警報表示盤				○	
	各種試験機				○	
	本配線盤類				○	
	宅内用品				○	
	弾器類				○	
	端子板類				○	
	転換器				○	
	保安器類				○	
	電子ボタン電話装置				○	
	増設電鈴				○	
	整流装置(交換機内蔵型)				○	
	蓄電池収容箱				○	
	端子盤類				○	
	ケーブル架線材料				○	
	ケーブルラック				○	
	接地材料				○	
	ハンドホール				○	
	光配線盤				○	
	LAN関連機器				○	
	附属装置類				○	

書類を含む複数の検査方法に「○」の記載のある品目は、一部の材料を抜取で試験、確認、照合を行うことを原則とし、残りの材料を書類検査とする。

(注) 確認による検査の欄における種別は、次の区分による。

①は、試験成績による。

②は、設計図書または、製作図による。

③は、見本（現物見本を含む。）・カタログによる。

検査の種類 工事等の区分	品目	監督員検査				備考
		検査の方法				
		試験	確認	照合	書類	
その他	電動機 遠隔制御装置 気象観測装置 無線装置 交通管制装置				○ ○ ○ ○ ○	この表にない品目については、 工事主管課長がその都度定める。
特殊設備						

機械設備工事

別表－3
品目別の執行及び検査方法
(機械設備工事)

(注) 確認による検査の欄における種別は、次の区分による。

①は、試験成績による。

②は、設計図書または、製作図による。

③は、見本（現物見本を含む。）・カタログによる。

検査の種類 工事等の区分	品目	監督員検査				備考
		検査の方法				
		試験	確認	照合	書類	
共通工事	水槽類、膨張タンク、ポンプ類		①			
給水・消火・衛生設備工事	ろ過機、飲料用冷水機、衛生陶器類、衛生器具類、給水栓類		①、③	○	○	水圧試験、消防認定品、JIS・第三者機関認定品、グリーン購入法適合品
給湯設備工事	湯沸器類		③	○		
排水設備工事	グリース阻集器		②	○		
厨房器具設備工事						
蒸気暖房設備工事						
ガス設備工事	燃焼機器類		②	○		
熱源機器設備工事	冷温水発生機、空気熱源GHP		①			
空気調和機設備工事	ユニット形空気調和機、パッケージ形空気調和機		②、③	○		グリーン購入法適合品
風道設備工事	ダンパー類		②			
自動制御設備機器	制御盤類		①			
その他関連工事						
昇降機設備工事 エスカレーター設備工事	機器類及び付属品		②			
特殊配管設備工事	機器類及び付属品		①			
特殊消火設備工事	機器類及び付属品		①			
搬送装置設置工事	機器類及び付属品		①			
特殊排水処理設備工事	機器類及び付属品		①			
コージェネシステム工事	機器類及び付属品		①			
その他設備工事						
その他特注品						
その他						この表にない品目については、工事主管課長がその都度定める。

書類を含む複数の検査方法に「○」の記載のある品目は、一部の材料を抜取で試験、確認、照合を行うことを原則とし、残りの材料を書類検査とする。